

第69期報告書

(平成14年4月1日から)
(平成15年3月31日まで)

セメダイン株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第69期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 黒 川 靖 生

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、景気底入れ判断が示されましたが、回復テンポは緩やかで、景気を牽引してきた輸出の増勢が鈍ってきたほか、企業の景況感の改善度合いも緩やかなものになりました。

また、家計部門では所得が大きく落ち込んだうえ、失業率の高止まりなど、厳しい所得・雇用環境のなか、個人消費は依然低迷が続き、このような内需の弱さなどを背景に国内物価は下落傾向が続いております。

当社関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要の低迷および価格競争の激化など、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、当社は販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりました結果、当期の売上高は前期比3.0%増加の195億5千4百万円となりました。

以下、当期の営業の状況を市場別にご報告申し上げます。

建築土木関連市場におきましては、新築住宅着工戸数の減少、プレハブ住宅市場の需要の低迷が続き、また市場価格の大幅な下落があったものの、高付加価値製品の売上拡大が寄与し、売上高は前期比4.2%増加の93億1千4百万円となり、売上高構成比は47.6%となりました。

一般消費者関連市場におきましては、販売価格の下落などの影響を受けたものの、新製品の定番化や取扱い店舗の拡大に努めました結果、売上高は前期比2.9%増加の50億4千6百万円となり、売上高構成比は25.8%となりました。

輸送機関連市場におきましては、販売単価の下落などの影響を受けたことにより、売上高は前期比5.3%減少の14億1千9百万円となり、売上高構成比は7.2%となりました。

その他の市場におきましては、売上高は37億7千3百万円となり、売上高構成比は19.3%となりました。

次に損益面につきましては、販売力の強化、製品原価の低減、経費の削減などに努めました結果、営業利益を6千8百万円（前期3千4百万円）計上しましたものの、経常損失は2千1百万円（前期経常利益1億5千5百万円）となりました。また、投資有価証券売却損益を計上したことにより当期利益は5億7千5百万円（前期当期損失1千4百万円）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、構造的なデフレ不況が進行するなかで、個人消費や民間設備投資の低迷、さらには世界経済の先行きに不透明感が強く、原油高の影響も懸念されるなど、企業を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にあります。

関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては、すでに「新中期経営計画（5ヶ年）」「Cemedine Active 21」をスタートし、当社グループの結束力強化を図るなど経営全般にわたる効率化を推し進めました結果、当期は売上高の増加を達成いたしました。

今後は、市場別・製品別販売体制の強化、顧客ニーズに応じた新製品の開発、新市場の開拓、ユーザー対応（サービス）、原価低減などに一層の努力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みとして、新JIS対応、当社環境基準および「ISO14001」をベースに環境に配慮した企業活動を推進します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達状況

当期における設備投資の状況につきましては、総額2億7百万円で、その主なものは接着剤製造設備であります。なお、所要資金は自己資金より充當いたしました。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第66期 (自 平成11年4月 至 平成12年3月)	第67期 (自 平成12年4月 至 平成13年3月)	第68期 (自 平成13年4月 至 平成14年3月)	第69期(当期) (自 平成14年4月 至 平成15年3月)
売 上 高 (百万円)	22,381	20,229	18,980	19,554
経 常 利 益 または損失(△) (百万円)	289	218	155	△ 21
当 期 利 益 または損失(△) (百万円)	89	86	△ 14	575
1株当たり当期利益 または損失(△) (円)	6.04	5.72	△ 0.94	37.96
総 資 産 (百万円)	17,000	16,325	15,941	17,614
純 資 産 (百万円)	7,065	7,003	6,825	7,426

(注) 1株当たりの当期利益または損失(△)は、第68期より自己株式数を控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

接着剤、シーリング材、特殊塗料などの製造および販売

(2) 主要な事業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 鈴 鹿 郡 関 町

上記のほか、札幌、仙台、北関東（栃木県小山市）、浜松、広島、福岡に営業所があります。

(3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	332 ^名	減 6 ^名	42.9 ^歳	20.9 ^年
女 性	54	減 1	37.3	16.2
合計または平均	386	減 7	42.1	20.2

(注) 出向者、臨時従業員は含まれておりません。

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
② 発行済株式の総数 15,167,000株
③ 株主総数 1,096名
④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
鐘淵化学工業株式会社	2,928	19.36	50	0.0
セメダイン共栄会	1,562	10.33	—	—
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.03	—	—
三菱商事株式会社	1,008	6.66	—	—
株式会社りそな銀行	675	4.46	—	—
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社	563	3.72	—	—
あいおい損害保険株式会社	450	2.97	31	0.0
信越化学工業株式会社	400	2.64	—	—
株式会社東京三菱銀行	350	2.31	—	—
株式会社常陽銀行	300	1.98	43	0.0

- (注) 1. 株式会社大和銀行は同行とともにりそなグループの傘下にある株式会社あさひ銀行と、平成15年3月1日付で合併し、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行に統合・再編されました。この統合・再編に伴い、株式会社大和銀行は同日付で株式会社りそな銀行となっております。
2. 当社は、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの株式を657千株（議決権比率0.0%）および株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャルグループの株式を490株（議決権比率0.0%）保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 2,830株
取得価額の総額 768千円

② 処分株式

普通株式 0株
処分価額の総額 0千円

③ 決算期における保有株式

普通株式 3,959株

(6) 企業結合の状況

① 子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤の製造
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤の製造
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	67.00%	接着剤の製造販売
セメダイン通商株式会社	50百万円	60.00%	接着剤の販売
台湾施敏打硬股份有限公司	12,500千NT\$	60.00%	接着剤の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤の製造販売

(注) CEMEDINE U.S.A.,INC.は、全保有株式をHenkel Corporation (Henkel KGaAの100%子会社)へ売却したことにより、平成14年9月26日に連結子会社でなくなりました。

② 企業結合の成果

当社の連結子会社は6社であり、持分法適用会社は1社であります。当期の連結売上高は240億9千1百万円となり、連結当期純利益は9億7千2百万円となりました。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する 当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
株式会社 東京三菱銀行	422百万円	350千株	2.31%
株式会社 りそな銀行	290	675	4.46
株式会社 常陽銀行	160	300	1.98
株式会社 U F J 銀行	140	200	1.32

(注) 株式会社大和銀行は同行とともにりそなグループの傘下にある株式会社あさひ銀行と、平成15年3月1日付けで合併し、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行に統合・再編されました。この統合・再編に伴い、株式会社大和銀行は同日付けで株式会社りそな銀行となっております。

(8) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
※取締役会長	本 郷 美 宏	
※取締役社長	黒 川 靖 生	
専務取締役	佐 藤 哲 世	人事・物流部門管掌 生産・購買部門担当
常務取締役	川 寄 祥 雄	総務部門管掌
常務取締役	常 守 日 太 刀	営業部門管掌 総合企画・開発部門担当
取 締 役	杉 浦 聰	人事部門担当
取 締 役	林 光 一	総務部門・危機管理担当
取 締 役	後 藤 富 士 雄	品質保証部門担当、開発部長
取 締 役	野 田 浩	物流部門・物流改革担当 住宅資材事業部長
取 締 役	成 塚 隆 男	営業部門担当、営業本部長
監 査 役 (常勤)	齋 藤 眞 吾	
監 査 役 (常勤)	赤 岩 洋 平	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 平成14年3月28日開催の取締役会において常務取締役佐藤哲世氏が専務取締役に取締役常守日太刀氏が常務取締役にそれぞれ選任され、4月1日就任いたしました。
3. 平成14年6月27日開催の第68回定時株主総会において、成塚隆男氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 平成14年6月27日開催の第68回定時株主総会後の取締役会において本郷美宏氏が代表取締役会長に、黒川靖生氏が代表取締役社長にそれぞれ選任され就任いたしました。
5. 監査役のうち小笠原靖幸氏、渡辺政宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	17,614,361	(負債の部)	10,187,984
流動資産	13,238,851	流動負債	7,761,612
現金及び預金	3,272,573	支払手形	1,549,651
受取手形	3,286,900	買掛金	3,922,789
売掛金	3,585,344	短期借入金	712,000
有価証券	463,782	一年以内返済予定	
商品	277,671	長期借入金	89,600
原材料	896,291	未払金	188,304
仕掛品	336,769	未払費用	267,947
貯蔵品	317,533	未払法人税等	700,172
前払費用	114,976	未払消費税等	49,673
未収金	17,016	預り金	20,679
繰延税金資産	565,374	賞与引当金	184,538
その他	129,189	設備関係支払手形	76,254
貸倒引当金	△ 36,627	固定負債	2,426,372
	△ 61,200	長期借入金	250,500
固定資産	4,375,510	退職給付引当金	1,806,725
有形固定資産	2,765,073	役員退職慰労引当金	128,150
建物	1,191,696	預り保証金	240,997
構築物	176,112	(資本の部)	7,426,376
機械及び装置	560,157	資本金	3,050,375
車両運搬具	8,954	資本剰余金	2,676,947
工具器具及び備品	106,790	資本準備金	2,676,947
土地	709,058	利益剰余金	1,758,283
建設仮勘定	12,303	利益準備金	158,000
無形固定資産	90,920	任意積立金	652,407
借地権	71,634	配当平均積立金	40,000
ソフトウェア	4,350	資産圧縮積立金	212,407
その他	14,935	別途積立金	400,000
投資等	1,519,516	当期末処分利益	947,875
投資有価証券	805,422	(うち当期利益)	(575,578)
長期繰延税金資産	625,115	株式等評価差額金	△ 58,214
その他	108,712	自己株式	△ 1,014
貸倒引当金	△ 19,735		
資産合計	17,614,361	負債及び資本合計	17,614,361

損益計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

		科 目	金 額
			千円
経常	営業損益の部	営業収益	19,554,333
		営業費用	15,204,164
		販売費及び一般管理費	4,282,147
		営業利益	68,021
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	8,754
		受取配当金	39,626
		その他	39,990
		営業外費用	
		支払利息	21,675
		たな卸資産廃棄及び評価損 為替差損 その他	67,684 59,369 29,108
		経常損失	21,444
特別損益の部		特別利益	
		貸倒引当金戻入	27,946
		投資有価証券売却益	1,645,797
		特別損失	
		固定資産除却損	85,993
		投資有価証券評価損	5,099
投資有価証券売却損	384,588		
労務関係和解金	55,000		
		税引前当期利益	1,121,616
		法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	826,100 △ 280,061
		当期利益	575,578
		前期繰越利益	372,297
		当期未処分利益	947,875

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 会計基準変更に伴う会計方針の変更

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、平成13年の商法改正に伴い新たに制定され施行された「商法施行規則」により作成しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

3. 貸借対照表事項

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の額			
短期金銭債権			1,399,881千円
長期金銭債権			一千円
短期金銭債務			82,149千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額			7,007,692千円
(3) リース契約により使用する重要な固定資産			
電子計算機とその周辺機器及び接着剤製造設備の一部をリース契約により賃借しております。			
(4) 子会社株式の額			438,807千円
(5) 重要な外貨建資産及び負債			
投資有価証券	16,226千	NT\$	(133,947千円)
	4,900千	Baht	(30,383千円)
未 収 金	687千	US\$	(82,582千円)
	1,301千	NT\$	(4,501千円)
	4,646千	Baht	(13,383千円)
未 払 金	269千	NT\$	(931千円)
	3,486千	Baht	(10,040千円)
	403千	US\$	(48,531千円)
(6) 担保提供資産			
有形固定資産			1,526,968千円
(7) 1株当たりの当期利益			37円96銭
当期利益			575,578千円
普通株主に帰属しない金額			一千円
普通株式の期中平均株式			15,164千株

4. 損益計算書事項

(1) 子会社との取引高			
売 上 高			2,343,959千円
仕 入 高			418,615千円
営業取引以外の取引高			814,952千円
(2) 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は493,156千円であります。			

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	947,875,528
任 意 積 立 金 取 崩 額	
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	6,602,859
合 計	954,478,387
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	75,815,205
(1株につき5円)	
合 計	75,815,205
次 期 繰 越 利 益	878,663,182

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

